

「経済連携協定関連ツール開発実証事業」 進捗のご報告

2022年7月6日

東京共同会計事務所

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

※経済産業省の補助事業に採択され実施中



■ 目次

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績
2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像
3. 実証事業で構築したい解決策
4. 実証の進め方
5. 業界団体・企業へのお願いごと
6. スケジュール



目次

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績
2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像
3. 実証事業で構築したい解決策
4. 実証の進め方
5. 業界団体・企業へのお願いごと
6. スケジュール

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績

東京共同会計事務所

設立：1993年8月
所在地：東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル9階
代表者：内山 隆太郎
対応言語：日本語・英語・中国語・ベトナム語・タイ語



構成員：297名（2022年7月1日現在）

- 公認会計士 (30名)
- 会計士補・公認会計士新試験合格者 (2名)
- 税理士 (46名)
- 税理士科目5科目合格者 (3名)
- 科目合格者 (18名)
- 司法書士 (7名)
- 行政書士 (3名)
- 弁理士 (3名)
- 通関士有資格者 (13名)

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

株式会社東京共同トレード・コンプライアンスは、FTAに関するコンサルティング業務、並びにJAFTAS（原産品調査のプラットフォーム）によるFTA活用ソリューションを提供する東京共同会計事務所のグループ会社です。

会社名：株式会社東京共同トレード・コンプライアンス
所在地：東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル9階
代表者：内山 隆太郎
株主構成：株式会社東京共同ホールディングス 100%
事業内容：FTAの利用に関するコンサルティング業務、
ITシステム構築、運用の受託及びコンサルティング



1. 東京共同会計事務所の紹介と実績

EPA/FTAコンサルティング事業



対応会社数
5,000社超



経済産業省委託事業
EPA相談デスク**8**年受注



個別相談実績
約**36,000**件超

**比類ない
EPA/FTA業務支援実績**

国内で最も経験豊富な
EPA/FTAプロフェッショナル集団

JAFTAS事業



つながる企業
1,500社超



仕入先様もサポート
6,000件超



調査依頼件数
50,000件超

**自動車業界
1,500社以上利用**

契約企業とサプライヤーを繋ぎ
FTA原産資格調査を行う
クラウドサービス

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績

ベースとなるプラットフォーム、JAFTAS®のご紹介

JAFTAS®

日本自動車工業会（JAMA）と日本自動車部品工業会（JAPIA）が協力して自動車業界のFTA原産資格調査に関する標準化活動を2016年から開始。

JAFTAS®は、自動車業界標準ルールを搭載した、**FTA原産資格調査の標準システム**です。



Japan Automotive FTA System

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績

JAFTASでの効果事例（標準化・デジタルツールの効果）

- サプライチェーン全体における業務最適化により**リードタイム削減**
- デジタルツール普及による業務標準化が**回答率アップ**に貢献

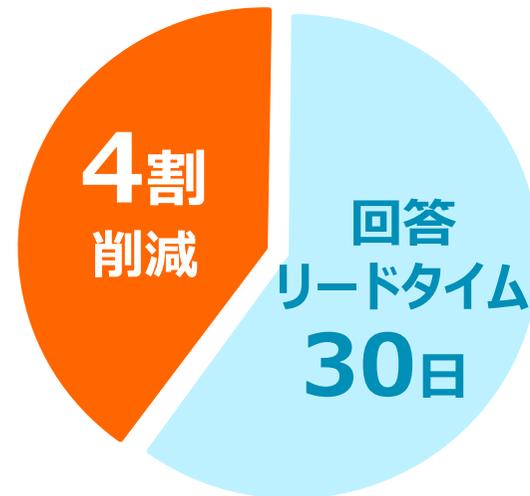
JAFTAS導入前



回答率



JAFTAS導入後



回答率 **1.5倍アップ**



1. 東京共同会計事務所の紹介と実績

FTAサプライチェーン管理の最適化を実現する JAFTAS®の特徴

日本が締結している主要協定の知識
&複雑な原産資格調査ノウハウの獲得



調査案件の一元管理による
担当者の作業負荷軽減



調査項目をシステムで誘導
対比表・計算WS・サプライヤ証明書
も自動出力



サポートデスク・操作説明会・操作研修等
充実したサポート体制





目次

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績
2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像
3. 実証事業で構築したい解決策
4. 実証の進め方
5. 業界団体・企業へのお願いごと
6. スケジュール

2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像

① 知識の壁

- 客先から依頼されたがFTAが何か分からない
- 判子を押してほしいと依頼されたが、**担当者の自分の判子で提出していいか**
- 「FTA」で調べてみたら情報サイトやマニュアルがたくさんあり、**どれを見たらいいか**分からない
- 忙しいので**早く終わらせたい**
- 誰にも**相談できずに困っている**
- **専門用語が多くて**都度調べることが負担だ
- **似たような依頼**が他の取引先からも来たが、同じFTAの依頼なのかどうやったら証明書を入手できるのか、自分で作成もできるよだが**何が違うのか**
- どうやらHSコードや判定基準を調べなくては**いけないよ**だが、**どこを見たらそれが分かるのか**
- 日本商工会議所に指摘されるまで、**原産地証明の考え方が間違っていることに気がつか**なかつた

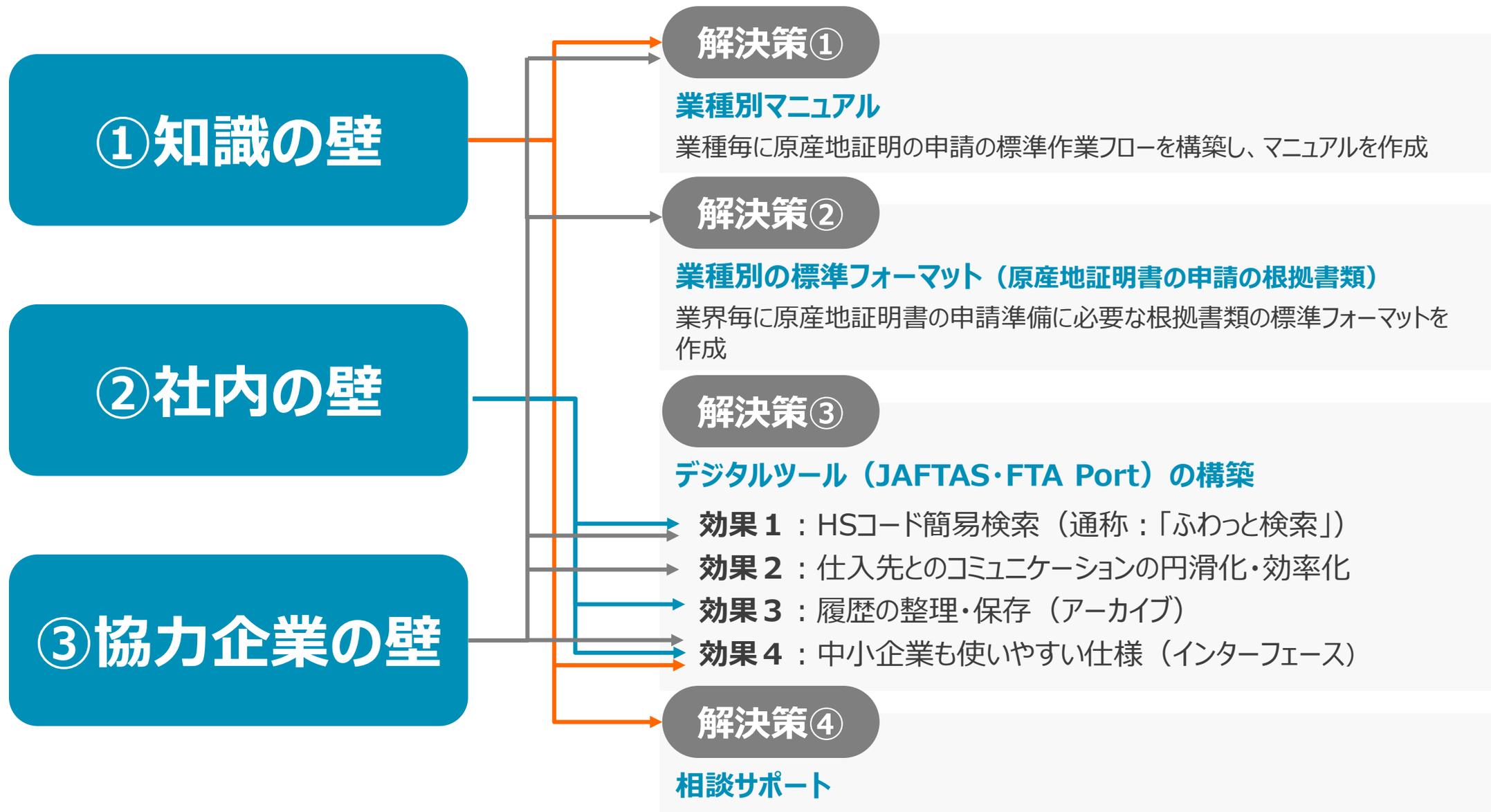
② 社内の壁

- 自分の部署で把握していない情報があり、**どうしたらいいか**分からない
- FTAや原産地証明について、**社内で他に知っている人がいないので相談**できない
- 他部署に協力を依頼しようとしたが、理解を得るための**説明が**できない
- 上司にFTA業務への理解や業務内容の確認を依頼したいが**説明できるほど状況整理**できていない
- そもそも**自分の部署で対応するのが適切**なのかどうか分からない
- **他部署や各担当でも既にFTAを対応**しているかもしれない
- 他部署にとって**優先順位が低く、依頼してから回答**を得るまでに時間がかかる
- 人員が足りず、**他部署への依頼や他部署からの問合せ**に対応することで**業務時間が消費**される

③ 協力企業の壁

- サプライチェーンが長い**が、どこまでの企業が協力企業**にあたるのか分からない
- 協力企業に依頼しようとしたが、理解や協力を得るための**説明が**できない
- 協力企業への説明に**時間**がかかる
- 情報開示ができないという理由で協力企業からFTAへの**協力を断**られた
- 提出された書類の内容が正しい手続きに沿って行われているか**不安**が残る
- 協力企業側も他の顧客から依頼があるようで、**電話やメールでの様々な依頼**に**困惑**している
- メール等で依頼しているが、**進捗管理が大変**
- 社外である取引先に、材料の構成比の情報を渡したくない。
- 取引先に、自社の利益率を推測される情報は渡したくない。
- サプライヤーに過度な負担をかけたくない。

2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像





目次

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績
2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像
3. 実証事業で構築したい解決策
4. 実証の進め方
5. 業界団体・企業へのお願いごと
6. スケジュール

3. 実証事業で構築したい解決策

解決策① 業種別マニュアル

業界毎にEPA申請の標準作業フローを構築。

各業界特有の部分は、業界団体毎にマニュアル化し、フォローアップとして公表することを検討しています。

【自動車業界の事例】

JAMA
日本自動車工業会

JAPIA
日本自動車部品工業会

XXXX
…業界



- ▼ ガイドライン (第三者証明制度) [PDF 429KB]
- ▼ EPA原産性調査_第三者証明用標準フォーマット類 [Excel 98.8KB]
- ▼ EPA原産性調査_第三者証明用標準フォーマット運用マニュアル [PDF 2.65MB]

XXXX
……組合

XXXX
……協会

XXXX
…業界

【業界特有のマニュアル】



業界毎に、必要に応じて作成

業界団体が希望する場合は、当社と連名等の形で公表することも歓迎します。

解決策① 業種別マニュアル

業界横断で標準化できる作業フロー部分はJAFTAS®への搭載を検討し、必要に応じて現行のマニュアル等の更新を予定しています。

原産資格調査 (D) 詳細

回答: A0000000023(調査中) | 回答期限: 2022/02/25 | 回答方法: 対比表・計算WS

ID: D0000000042 ←

調査中 → 調査完了承認待 → 調査完了

生産内容の確認

■ 自社工場で原産資格を与える十分な生産をえていますか? はい いいえ

生産国: 日本 | 生産会社名: 株式会社東京共同トレード・コンプライアンス | 生産者企業登録番号: 999999999

生産工場名: 川崎工場 | 生産工場住所: 川崎市東区1-1-1

(1) 生産と特惠基準 ②適用原産地規則の選択

原産品の基準: 非原産材料を使用して生産される産品/品目別原産地規則

品目別原産地規則: VA/MaxNOM/RVC/VNMをご選択される場合

詳細	条件	前提条件	原文	注釈
CTSH	-	-	CTSH又はQVC四〇	-

(2) 構成品の入力と原産資格判定

CTC VA **条件の確認** 原産資格判定

調査結果: 未達成 かんたん

階層	補助品番	構成品名(英)	構成品名(日)	HSコード	依頼対象	個数	調査結果	仕入先	価額	金額計	ステータス	有効期限	その他	備考
	JFTS-1220	testQ2	テスト1220	870899			未達成	東京共同貿易士法人	0	0	作成中	R0000000103		依頼紐付 取消

※内製品や自社にて調達した、ある程度の量りとしての部分品(ユニット)を材料として使用される場合は、まとめることが合理的であると客観的に示す根拠資料(生産工程フロー図など)を合わせてご準備いただくことを推奨しております。

JAFTAS利用方法診断チャート

まずはここから!

チャート診断であなたに適切なJAFTASの操作方法をご案内します
以下Q1から質問に沿ってお進みください

START

Q1. 調査対象品 (調査依頼 自社で原産資格を与える)

「自社」の定義について
・国内外の子会社や委託先は自社ではありません
・原産資格を与える生産とは
・各協定では仕分、梱包などような軽微な作業のみと異なる旨が規定されています
それを超える生産行為を行っているかを別紙にて
※協定によって規定内容が異なる場合がございます

いいえ → **内製品 P2 Q2△**
はい → **外製品 P3 Q1△**

JAFTASとは

JAFTASは、Japan Automotive Free Trade Agreement 5ヶ国をカバーして自動車部品の付加価値を最大化し、活用する企業が競争力を高めるための標準化した仕組みを取り入れた企業を超えた共通プラットフォームによるデータ駆動型の本社統括型です。国に自動事業別にJAFTASを利用すれば、FTAの一括対応やリアルタイムで自動的に先企業(仕入先・納品先)と原産性調査に関連するやり取りが行われます。お使いいただく、情報のデータベースとして活用することが

診断結果別かんたんガイド 目次

- ①内製品 構成品の原産資格調査が不要 p.2
- ②内製品 JAFTASで構成品の調査依頼をする p.9
- ③内製品 JAFTAS外から構成品のサプライヤー証明書をとり込む p.19
- ④内製品 対比表・計算ワークシート・同意通知番号をJAFTASへ取り込む p.28
- ⑤内製品 作成したサプライヤー証明書をJAFTASに取り込む または入手済の同意通知番号を登録する p.35
- ⑥内製品 直接回答をする p.39
- ⑦外製品 JAFTASで仕入先に依頼をかける(パススルー) p.43
- ⑧外製品 JAFTAS外で入手したサプライヤー証明書をJAFTASに取り込む、または入手済の同意通知番号を登録する p.48
- ⑨外製品 仕入先からの情報で直接回答をする p.52
- ⑩調査ができない(依頼差戻し) p.56

© Tokyo Kyodo Trade Compliance Co., Ltd.

解決策② 業種別の標準フォーマット (原産地証明書の申請の根拠書類)

JAFTAS®に搭載されている標準フォーマットは、既に数万件利用されており、他業界でも活用できると推察します。

原産地の確認資料 (CTC証明用)

JAFTAS

書類No. C000002044-0000000643

作成日: 2020年08月12日

1. 製材作成者 (指定必須) 情報

(1) 製材作成者名	(2) 製材作成者名	(3) 製材作成者名
株式会社生産者 Producer	第二製	testPS-1
(4) 製材作成者電話番号 ※1	(5) 製材作成者メールアドレス ※2	
03-000-0000	hans6@example.com	

2. 生産者情報

(1) 生産者名	(2) 生産国	(3) 生産工場名
株式会社生産者 Producer	日本	千葉工場
(4) 生産工場住所		
千葉県船橋市市野間5-5-5		

3. 認定名、輸入機関

(1) 認定名	(2) 輸入機関 ※2
日ベトナム経済連携協定	

4. 産品情報

(1) 品名	(2) HSコード6桁	(3) 使用判定基準
buckle-1	830890	CTH(=004)

5. CTCによる判定作業

(1) 使用材料名称	(2) HSコード	(3) 原産地・非原産地の区分		(4) 原産材料の提供履歴 (サプライヤー名)
		原産	非原産又は原産性不確定	
鉄板	7209	○		
ステンレス鋼板	7219		○	

原産地の確認資料 (VA証明用)

JAFTAS

書類No. C000002044-0000000637

作成日: 2020年08月12日

1. 製材作成者 (指定必須) 情報

(1) 製材作成者名	(2) 製材作成者名	(3) 製材作成者名
株式会社生産者 Producer	産地 花子	testPS-1
(4) 製材作成者電話番号 ※1	(5) 製材作成者メールアドレス ※1	
03-0000-0000	sanchi@example.com	

2. 生産者情報

(1) 生産者名	(2) 生産国	(3) 生産工場名
株式会社生産者 Producer	日本	千葉工場
(3) 生産工場住所		
千葉県船橋市市野間5-5-5		

3. 認定名、輸入機関

(1) 認定名	(2) 輸入機関 ※2
日ベトナム経済連携協定	ベトナム

4. 産品情報

(1) 品名	(2) HSコード6桁	(3) 使用判定基準
buckle5-1	830890	VA40%(産地方式1-001-4)

5. VAによる判定作業

(1) FOB総額[円]		(2) 計算結果	
1,000		90.0%	
(3) 使用材料名称	(4) 金額[円]	(5) 原産・非原産の区分	(6) 原産材料の提供履歴
ケース 上	50	○	
ケース 下	50	○	
スライダー	500	○	サプライヤー提供履歴 (株式会社サプライヤー Supplier)
(7) 原産材料費	計 500		
(8) 非原産材料費	計 100		
(9) 非材料費	計 400		
(10) FOB・非原産材料費	計 900		

サプライヤー証明書 (構成成分)

JAFTAS

作成日: 年 月 日

サプライヤー証明書 (構成成分) No. 年 月 日

本証明書有効期限: 年 月 日

氏名又は名称
住所
氏名
部署名
連絡先

当社の下記産品は、日〇〇経済連携協定に基づく原産品であることを証明いたします。

- 根拠書類は協定本文、関連する国内法令、その他規則で定められた期間、弊社にて適切に保存いたします。
- 証明内容の過ち、コストの変化、構成部材の変更等により、下記産品の原産性が失われることが判明した場合、速やかに通知いたします。
- 輸入国当局、輸出国当局または指定発給機関より日本原産品であることの証明根拠を求められたときは、輸入国当局、輸出国当局または指定発給機関に対して、弊社が根拠となる書類とともに説明をする責を負っているものといたします。
- 輸入国当局、輸出国当局または指定発給機関からの要請があった際には、輸出者または輸入者が輸入国当局、輸出国当局または指定発給機関に対して本証明内容を開示することに同意いたします。

記

品名 (英)	
品名 (日)	
製造番号・型番	
HSコード	
判定基準	
生産者会社名	
生産工場名	
生産工場住所	

対比表・計算WS・サプライヤ証明書フォームの統一(押印不要)

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果1 HSコード簡易検索 (通称:「ふわっと検索」)

業界用語に基づく各業界のHSコードと業界毎の原産地証明に関する解説。

業界A

AAAAAという製品のHSコードは？
原産性調査は？

業界B

BBBBBという製品のHSコードは？
原産性調査は？

業界C

CCCCCという製品のHSコードは？
原産性調査は？

HSコード解説ページ

ちょうつがい

自動車のドア

HSコード	8302.10
用途	自動車部品
素材	鉄製
名称	ヒンジ / Hinge

判定事例 Click!

用途・製品を選択

エンジン

トランスミッション

ボディ

シート

ブレーキ

新規登録

Click!

選択した業界・分類されたHSコードに基づき、業界毎の原産性調査に関する解説を掲載

ユーザーからの申請も受け付ける参加型の運営を検討しています

JAFTAS
サポートデスク

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築 効果 1

自動車業界と協力し、HSコードの候補の特定ができるデータセットを構築することで複数業界へ波及効果をもたらし、他業界の検討が大幅に進めやすくなります。

JAMA
日本自動車工業会

協力企業の業界専門用語とHSコードの特定できるデータセットの提供

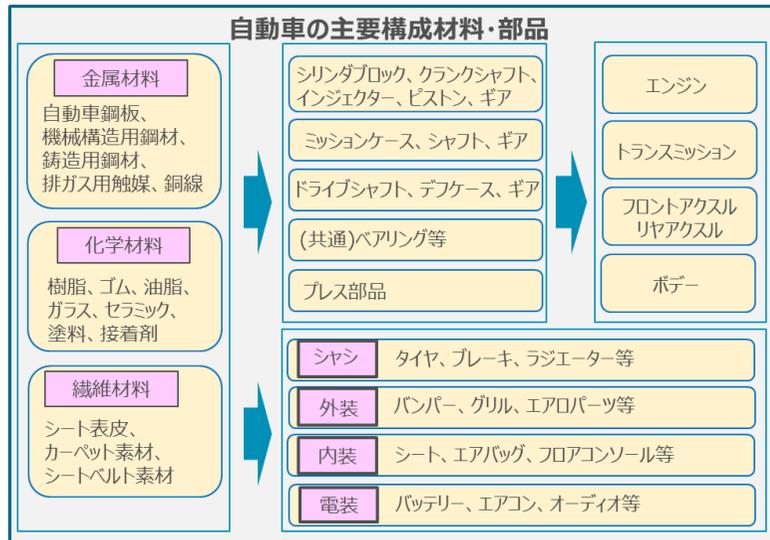
JAPIA
日本自動車部品工業会



EPA専門家

通関士資格保有者でHSコードとデータ整理を実施するチームが対応

自動車は、約3万点の部品から構成



自動車・自動車部品で使われる原産地規則とHSコードの種類

	原産地規則	HSコード
TPP11	22	73
日EU	25	166
日インドネシア	4	82
日インド	7	106
日オーストラリア	7	32
日タイ	9	178
日チリ	7	138
日フィリピン	8	167
日ベトナム	8	102
日ペルー	10	125
日マレーシア	6	189
日メキシコ	54	139

他に日米貿易協定等あり。協議中のRCEP等、今後EPAは拡大

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築 効果 1

企業属性毎にHSコードと業界専門用語の組み合わせを整理し、WebページでHSコードを検索できる機能を追加。

STEP1

簡易的なHSコードと業界専門用語の検索サイトを構築

JAFTAS

HSコード検索

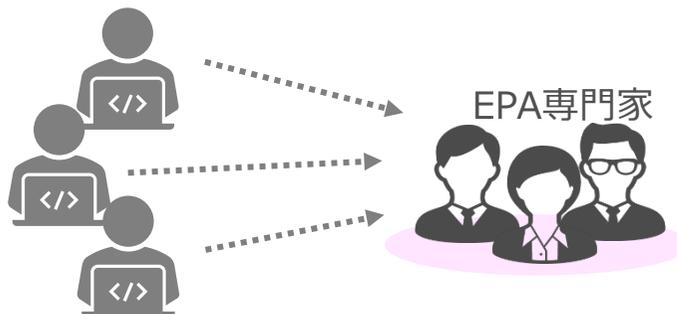
インパネ 検索 Click!

HS	摘要
870829	××××

*WEBページのイメージです。当機能の作成を約束するものではありません。

STEP2

ヒアリングや情報提供を求め、HSコード検索に必要な要件を確定



STEP3

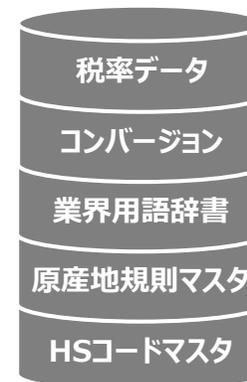
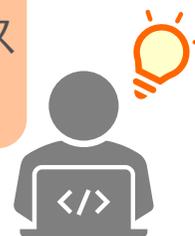
募集した意見を整理し、バージョンアップ



STEP4

再度ヒアリングや情報提供を求め、HSコード検索に必要な要件を整理

ユーザー・インターフェースの検索・解説画面



必要なデータを整備

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築 効果 1

法令検索、社内データベース機能に加え、サポートデスクでもHSコード設定サポートを開始。

導入前の課題

- ・構成部品のHSコードが分からない。
- ・分類過程が不明で、正しいかどうか判断できない。
- ・誰かに教えてもらいたいが、相談先がない。

導入後の期待効果

- ・過去に調査済みの品番のHS分類根拠がわかる。
- ・HS法令検索については、サポートデスクに相談可。
- ・自社の製品情報に沿ったHSコード管理が実現。

EPA業務で最も工数がかかる業務は何ですか？

第1位「HSコード分類」
第2位「仕入先の協力を得る」
第3位「社内で協力を得る」
※東京共同会計事務所が実施した複数のアンケート調査ヒアリング結果より

構成部品のHSコードが分からない

どうやって調べたらよいか分からない

工数もかかるし、これで正しいか分からない

製品情報からHS分類ができた！

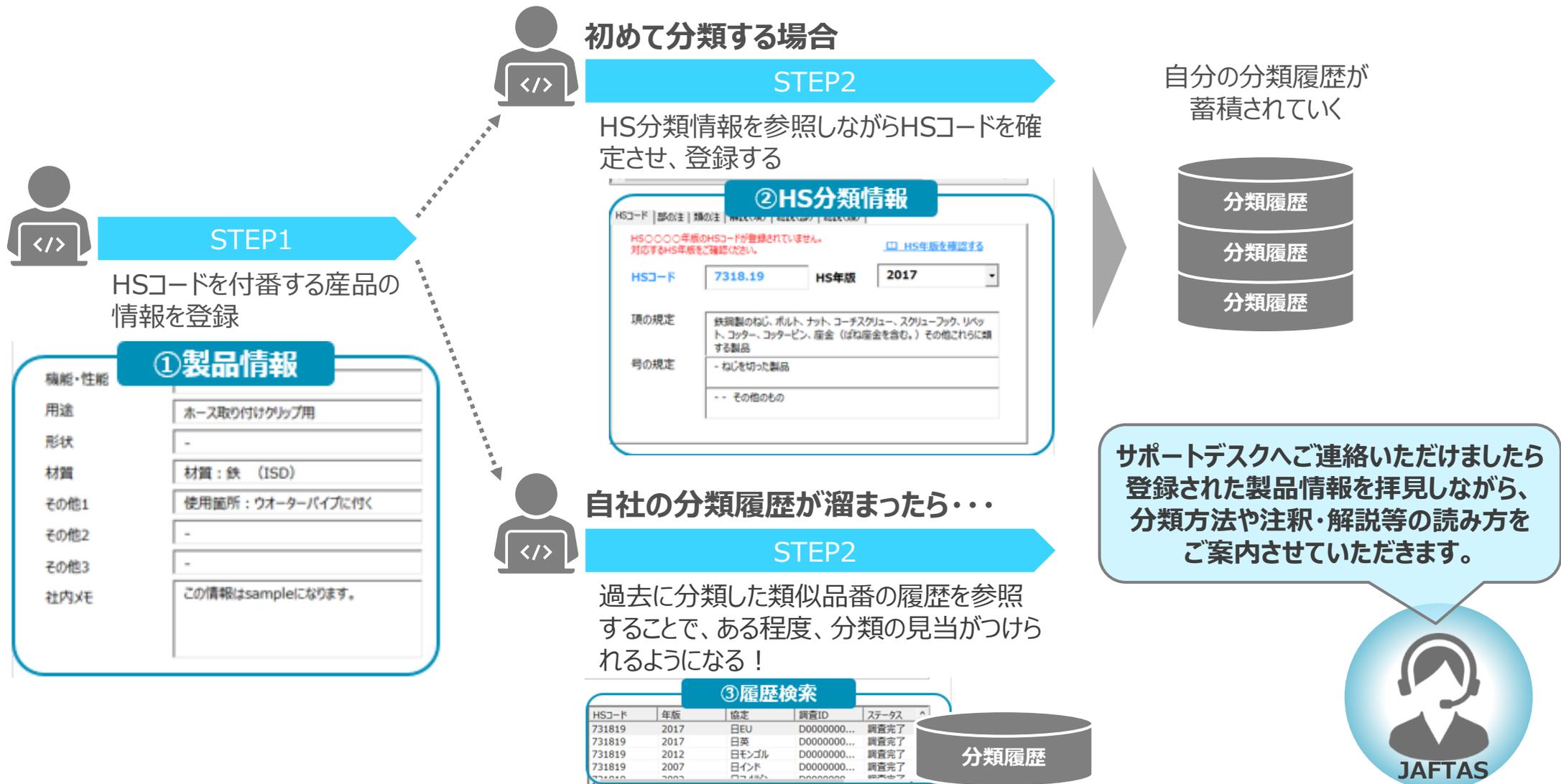
考え方や調べ方を教えてもらったので、今後は自分でもできるかもしれない！

JAFTAS サポートデスク

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果 1

～HSコード分類サポートの業務イメージ～



解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果2 仕入先とのコミュニケーションの円滑化・効率化

仕入先への調査依頼・回答送信のフローを確認し、調査依頼項目と回答項目の情報に過不足がないか、デジタル化による業務品質と効率性への効果を検証。

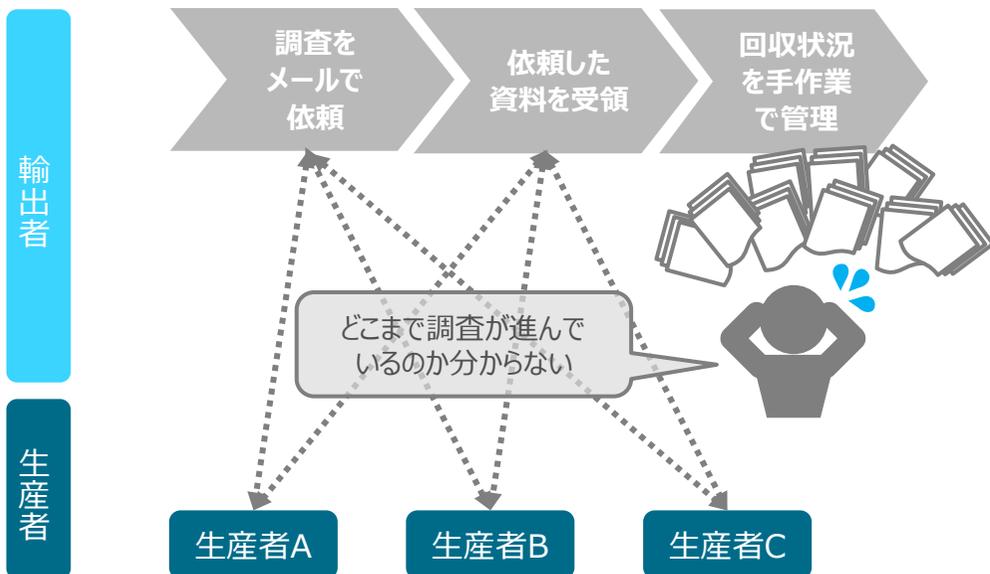
導入前の課題

- ・手作業では依頼先が多いと管理工数が膨大。
- ・メールでの確認には抜け漏れが生じる。
- ・重複依頼や結果の回答漏れが生じる。

導入後の期待効果

- ・調査依頼から回答送信までのフローをシステムで一元管理することで管理負荷を軽減。
- ・調査案件のステータス管理による抜け漏れ防止。

調査の流れ



調査の流れ



The screenshot shows the JAFTAS (TRIAL) system interface. The main window displays a table titled '調査依頼・回答受信 (R) 一覧' (List of Investigation Requests and Responses Received). The table has columns for '依頼ID' (Request ID), '依頼日' (Request Date), 'ステータス' (Status), '担当者' (Staff), '品番' (Part No.), '補助品番' (Sub Part No.), '品名 (英)' (Part Name (Eng)), and '品名 (日)' (Part Name (Jpn)). The table lists several requests with their respective details and statuses.

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果2

実証事業にご参加頂けば、輸出者・生産者ともにJAFTASサポートデスクが利用可能。現場の課題を把握しサポート範囲と内容の適切性を検証。

導入前の課題

- ・資料作成依頼から原産性判定用資料が整うまでに数ヶ月程度かかるケースが一般的。
- ・生産者は協定本文や原産地規則の解釈が分からず作業が進まない。



導入後の期待効果

- ・取引先の企業を招待することで、取引先企業も共通システムとサポートデスクを利用可能。
- ・EPA専門家の手厚いサポート体制により、輸出者・生産者の調査負担軽減。



解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果2

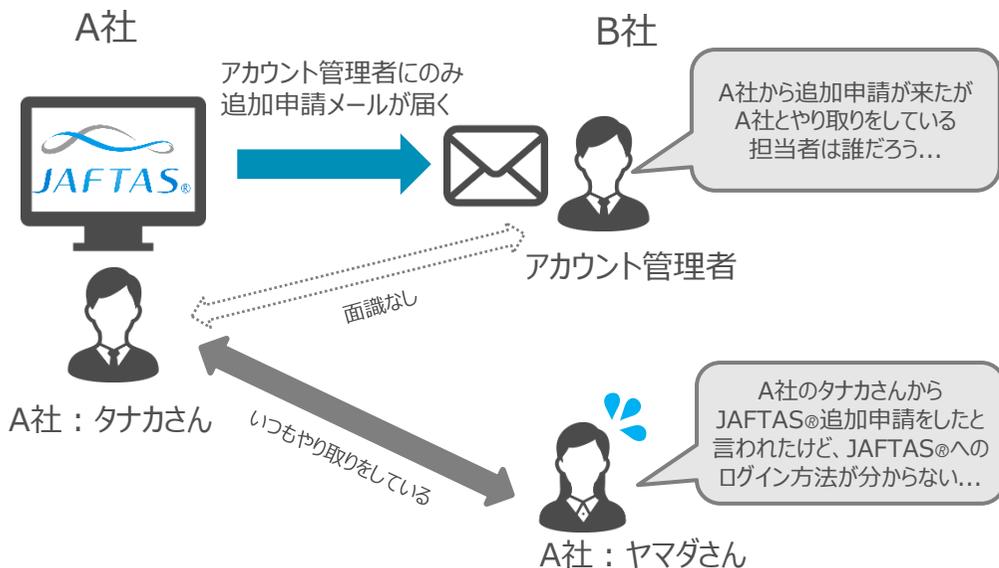
仕入先企業がJAFTAS®に参加する際の業務フローを分かりやすくするため、招待機能を改修。

現在のJAFTAS®の仕様

- 既にアカウントを保有している企業とJAFTAS®上で繋がり、依頼-回答のやり取りをするには、仕入先追加申請が必要。
- 仕入先追加申請を受けた企業のアカウント管理者にのみメールで通知が送信される。

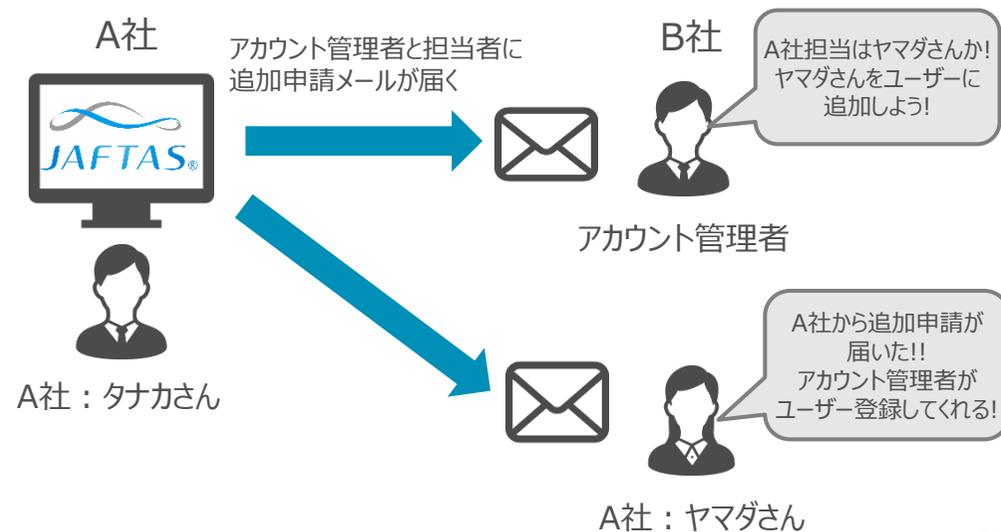
【課題】

追加申請をする側の担当者と、追加申請される側のアカウント管理者が直接面識がない場合、追加申請手続きがスムーズに進まない。



改修イメージ

- 仕入先追加申請画面に相手企業の担当者メールアドレス入力欄を追加し、アカウント管理者だけでなく、担当者へも通知メールを送信する。
- 追加申請される側のアカウント管理者は、JAFTAS®画面上で、相手企業とやり取りをしている担当者が確認できる。
- 担当者がユーザー登録されていない場合、ユーザー登録画面へワンクリックで遷移できる。



解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果3 履歴の整理・保存 (アーカイブ)

原産資格調査のデータベース化により、社内・取引先企業双方における業務効率の改善効果を検証。

導入前の課題

- ・同一の調査かどうかの確認において抑えるべき点が不明。
- ・情報蓄積が個人に依存し、担当者の異動等により過去の情報を確認することができない。

輸出者

以前、似たような案件をやった記憶はあるけど、どの資料が分からない・・・



また、最初から調査しないと・・・

生産者

同じ製品の調査を別々の担当者から受けたり、別の納品先から受けたり、対応に手間がかかる・・・

導入後の期待効果

- ・調査案件の一元管理により過去の同一/類似案件を容易に検索することが可能。
- ・同一/類似調査を活用することによる調査負荷を軽減。

生産者

調査を受けた際の流れ

一覧で過去の調査を検索

同一・類似案件があるか確認

必要な調査を複製・再利用

調査ID	登録日	ステータス	品名	数量	品名(英)	品名(日)	使用
D000000009	2020/09/08	調査中	調査一部	8CF903	700		
D000001196	2020/09/15	調査中		PSR13		PSR	
D000001185	2020/09/15	調査完了		PSR13		PSR	
D000001183	2020/09/14	調査完了	TKTC			PSR12	PSR
D000001175	2020/09/14	調査完了				PSR11	PSR
D000001173	2020/09/14	調査完了	TKTC			PSR10	PSR
D000001170	2020/09/14	調査完了	TKTC				
D000001168	2020/09/11	調査完了					
D000001162	2020/09/11	調査完了	TKTC				
D000001149	2020/09/10	調査完了					

根拠書類

複製・再利用が便利!

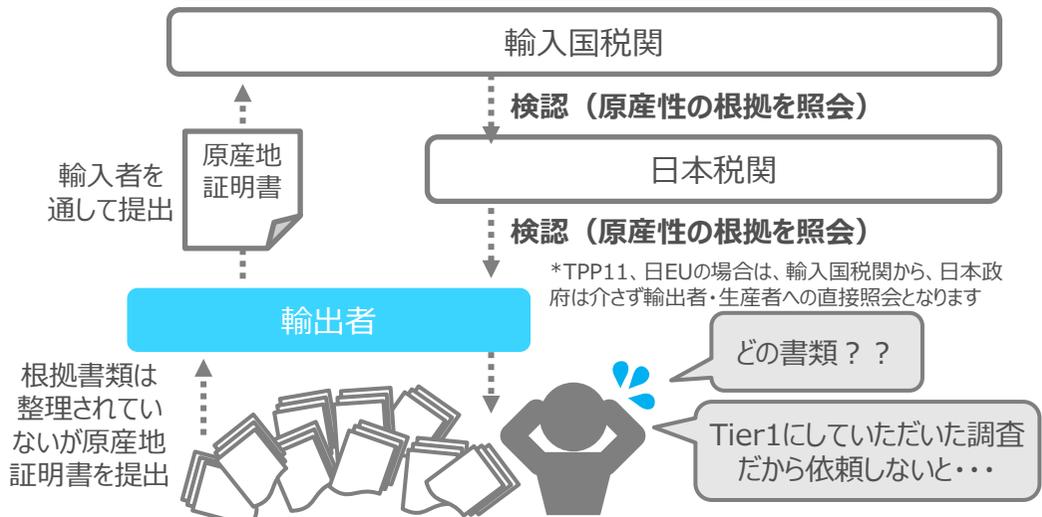
解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果3

自動車業界のコンプライアンスに関するシステム機能を活用し他業界にも応用。

導入前の課題

- ・根拠書類の管理・保管方法が決まっていない。
- ・案件と根拠書類の紐づけができていない。



根拠書類は整理されていないが原産地証明書を提出

どの書類??

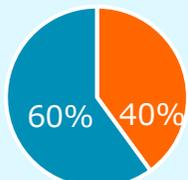
Tier1にさせていただいた調査だから依頼しないと...

*TPP11、日EUの場合は、輸入国税関から、日本政府は介さず輸出者・生産者への直接照会となります

あなたが異動しても、書類がどこにあるかわかりますか？

Q. FTA申請に関する保存書類について、どのように保存方法を決めているか

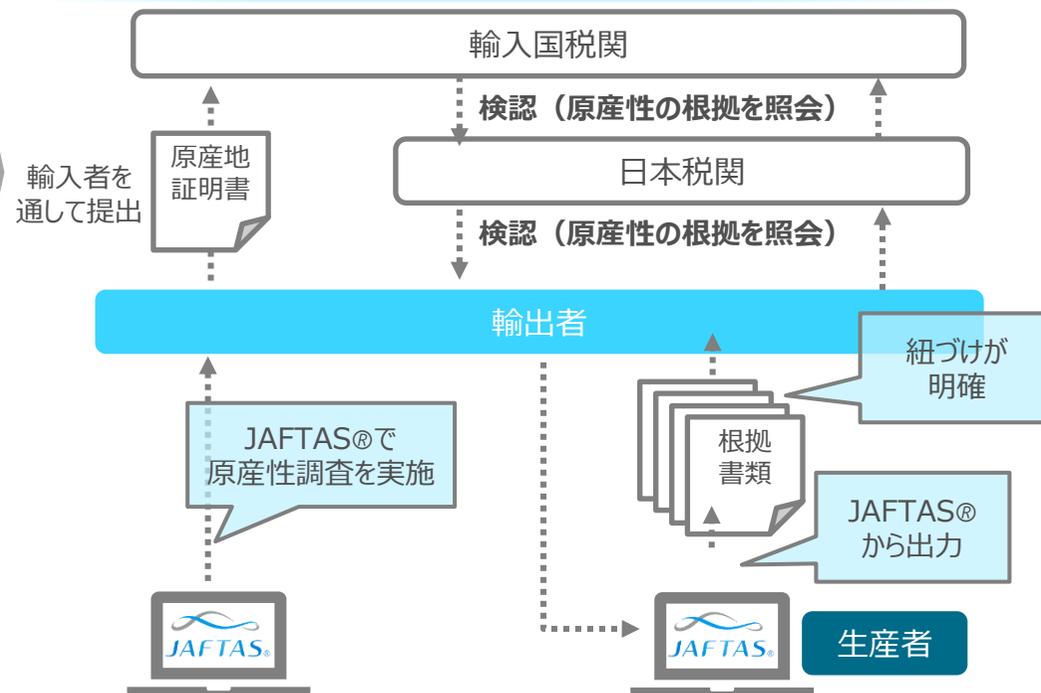
- 会社で保存方法を決定
- その他



出典：経済産業省委託事業EPA相談デスクアンケート調査

導入後の期待効果

- ・根拠書類を案件に紐づけて一元管理・保管することで、容易に検索することが可能。
- ・検認への備えにも有効



紐づけが明確

JAFTAS®から出力

生産者

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果3

ユーザーの利便性を向上するため、データアーカイブ機能を新規開発。
各メニューの一覧から、データ削除、アーカイブ等が行えるようになる。

現在のJAFTAS®の仕様

- ・JAFTAS®では多数の依頼ID、回答ID、調査IDの繋がりで輸出品の原産性を立証する構成となっている。
- ・IDの削除機能は一部の限定的な条件下においてのみ使用可能。
<理由>
1つのIDを削除してしまうと、それに紐づく他のIDにも影響が及ぶ為。

【課題】

作業方法を誤った等の理由で不要になったIDも削除ができない為、各メニューの一覧画面に表示され、どれが必要なIDでどれが不要なIDかの見分けが難しい。

(TRIAL) 株式会社輸出者 E x

原産資格調査 (D) 一覧

147件中 1 ~ 20件を表示

調査ID	登録日	ステータス	担当者所属部署	担当者	品番	補助品番
D0000000147	2022/02/14	調査完了	貿易管理室	EXPORTER管理者	RCEP	RCEP
D0000000146	2022/01/27	調査完了	貿易管理室	EXPORTER管理者	RCEP	RCEP
D0000000145	2022/01/06	調査中	貿易管理室	EXPORTER管理者	QA	no2
D0000000144	2021/12/14	調査中			E_Proximity cards and tags-ex4	

何度も調査をやり直したら
どれが最終的な調査結果か
分からなくなりました...



改修イメージ

- ・アーカイブ機能を設けることで、不要なIDを一覧画面から非表示にできる。
- ・データを完全に削除する訳ではなく非表示にするため、他のIDへの影響の心配はない。
- ・アーカイブを解除することも可能とする。
- ・ID 1 件ずつのアーカイブする機能に加えて、複数IDをまとめて一括でアーカイブする機能も追加する。

AS (TRIAL)

原産資格調査 (D) 詳細

ID : D0000000147 →

調査中 → 調査完了承認待 → 調査完了

作業履歴

作業日	作業者
2022/02/14 16:59:59	EXPORTER

アーカイブ

Click!

(TRIAL) 株式会社輸出者 E x

原産資格調査 (D) 一覧

147件中 1 ~ 20件を表示

調査ID	登録日	ステータス	担当者所属部署	担当者	品番	補助品番	品名(英)
D0000000146	2022/01/27	調査完了	貿易管理室	EXPORTER管理者	RCEP		RCEP
D0000000145	2022/01/06	調査中	貿易管理室	EXPORTER管理者	QA		no2
D0000000144	2021/12/14	調査中			E_Proximity cards and tags-ex4		E_Proximity cards and tags

不要なIDが一覧から消える!

解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果4 中小企業も使いやすい簡易かつ効率的な使用感

中小企業にとって使い勝手の良い、ユーザーインターフェースへの改善。

※UIの向上 (画面構成と業務フローの清流化、ツールチップやガイドの記載等)

サポートデスク対応分析から、
利便性向上に資する改修を拾い上げて
実現/実証中のご要望も
可能な限りシステムへ反映

例) 回答者側の画面 (抜粋) 円滑な回答作業のための補助を追加

◆A,R,D共通 連続で承認作業をしたい
↓
依頼R、回答A、調査Dの画面上部の右側に、<< | >>のリンクをつけて検索条件で絞った前後の案件に移動できるようにする

◆Aで内製品受付、Dで手動判定で未達成選択→未達成理由不要で入力完了となるケースがある
↓
Dで手動で未達成を選択した場合も未達成理由を必須にする。

◆現状、「原産資格調査複製」で「検索」クリック後表示された中から複製元のIDを探すのが大変
↓
押下時の対象と同じ・協定・HSコード・品番・品名(英)・輸入通関国のものはそのマス毎にハイライトする。(協定だけが同じなら、協定のマスだけハイライトする)

◆やり直すつもりで依頼の差戻しを押してしまう人が一定数いる
↓
「差戻し」を押下した後の表示されるポップアップに、差戻し=依頼者に「未達成」で回答が送信される旨を追記する
※ツールチップを置いてボタンの説明を表示させる

◆マニュアルを見ないとボタンの意味が分からない
↓
それぞれのボタンについて、ツールチップを置いてボタンの説明を表示させる

実証事業で集めたユーザーの
要望も可能な限りシ
ステムへ反映

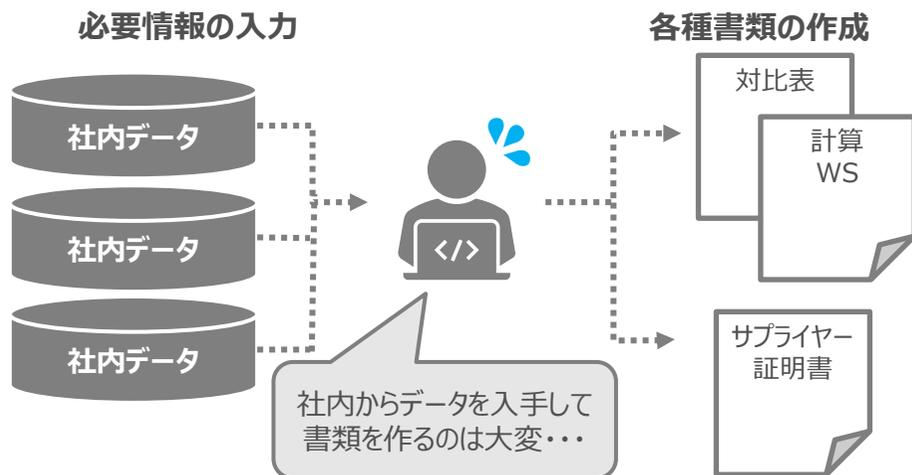
解決策③ デジタルツール (JAFTAS・FTA Port) の構築

効果4

自動車業界の標準フォーマットが搭載されたシステム機能を活用し他業界にも応用。

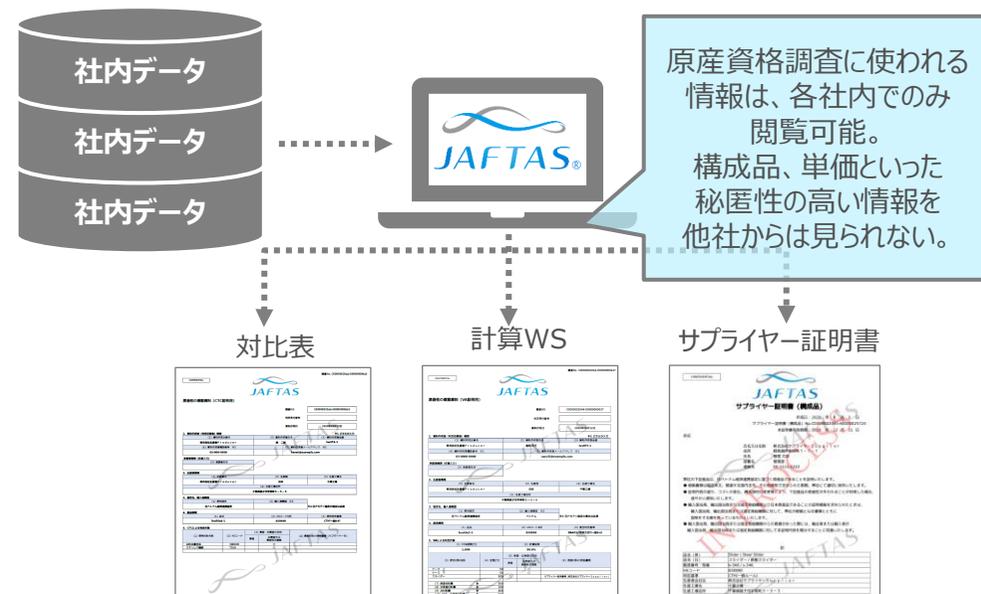
導入前の課題

- ・案件別に書類を作成する必要があり、工数大
- ・印刷し印鑑を押印する手間が大きかった
- ・各社ごとに個別のフォーマットからの作成が必要



導入後の期待効果

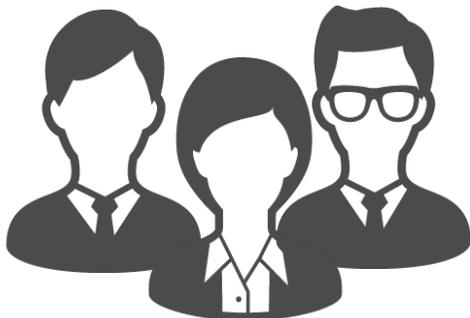
- ・案件別に必要書類を一括出力（ダウンロード）可能とすることで書類作成の工数軽減。
- ・専用フォーマットは、JAMA・JAPIA・日本商工会議所で合意済みのものを採用。



解決策④ 相談サポート (JAFTAS・FTA Port) の構築

JAFTAS®サポートデスク

FTAコンサルタント



皆様のお困りごとを
FTAの専門コンサルタントが
解決いたします

電話・メール



TEL : 03-5219-8761
MAIL : jaftas_support@tktc.co.jp

画面共有サポート



オペレーターが利用者様の画面を見ながら
ご案内させていただきます。
まずは、サポートデスクまでお電話ください。

個別相談会



ZoomやTeams等で操作方法をご案内いたします。
複数人、複数拠点からのご参加が可能です。



■ 目次

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績
2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像
3. 実証事業で構築したい解決策
4. 実証の進め方
5. 業界団体・企業へのお願いごと
6. スケジュール

実証事業版JAFTAS

大企業から中堅中小企業の方々まで幅広く利用していただけるように、
2つのデジタルツールを準備させていただきました。

A : 原産地証明ワンストップ 実証プラットフォーム



実証事業版 JAFTAS®

既存機能を活かし、新規機能を搭載

B : FTA活用のための情報提供 実証サイト



FTA Port

HSコードの特定をサポートするサイト等
様々なコンテンツを提供

実証事業版JAFTAS

A : 原産地証明ワンストップ
実証プラットフォーム

実証事業版 JAFTAS®

無料
要申込!



JAFTAS

JAFTAS®

ログイン [パスワードを忘れた方はこちら](#)

メールアドレス

パスワード

ログイン

実証期間 2022年7月1日～2023年2月28日

自社輸出品の調査および仕入先への依頼を **100**件まで無料でご利用可能

- New!!**
- ✓ インターネット接続
 - ✓ FTA対象品登録
 - ✓ 原産資格調査
 - ✓ 原産地証明書（自己証明）
 - ✓ 仕入先招待
 - ✓ 仕入先企業へ原産資格調査依頼
- New!!**
- ✓ HSコード管理機能（10月リリース予定）

実証事業版JAFTAS

ご参加頂ける企業様のメリット

FTA原産資格調査の各プロセスで**JAFTASのソリューション**をお役立てください。

調査のプロセス

JAFTAS®のソリューションを利用するメリット



調査の準備

- ① 原産地証明の全体フローが分かる
- ② 関係者を巻き込み、役割分担ができる
- ③ 過去に調査実績がある場合、調査内容を活用することができる

必要情報の収集

- ④ 最新の制度や法令が反映されている
- ⑤ HSコード、関税率、品目別原産地規則などを一度に確認できる

依頼が発生する場合

- ⑥ 社内外の進捗管理ができる
- ⑦ 仕入先への依頼の仕方が分かる

書類作成 / 作成後

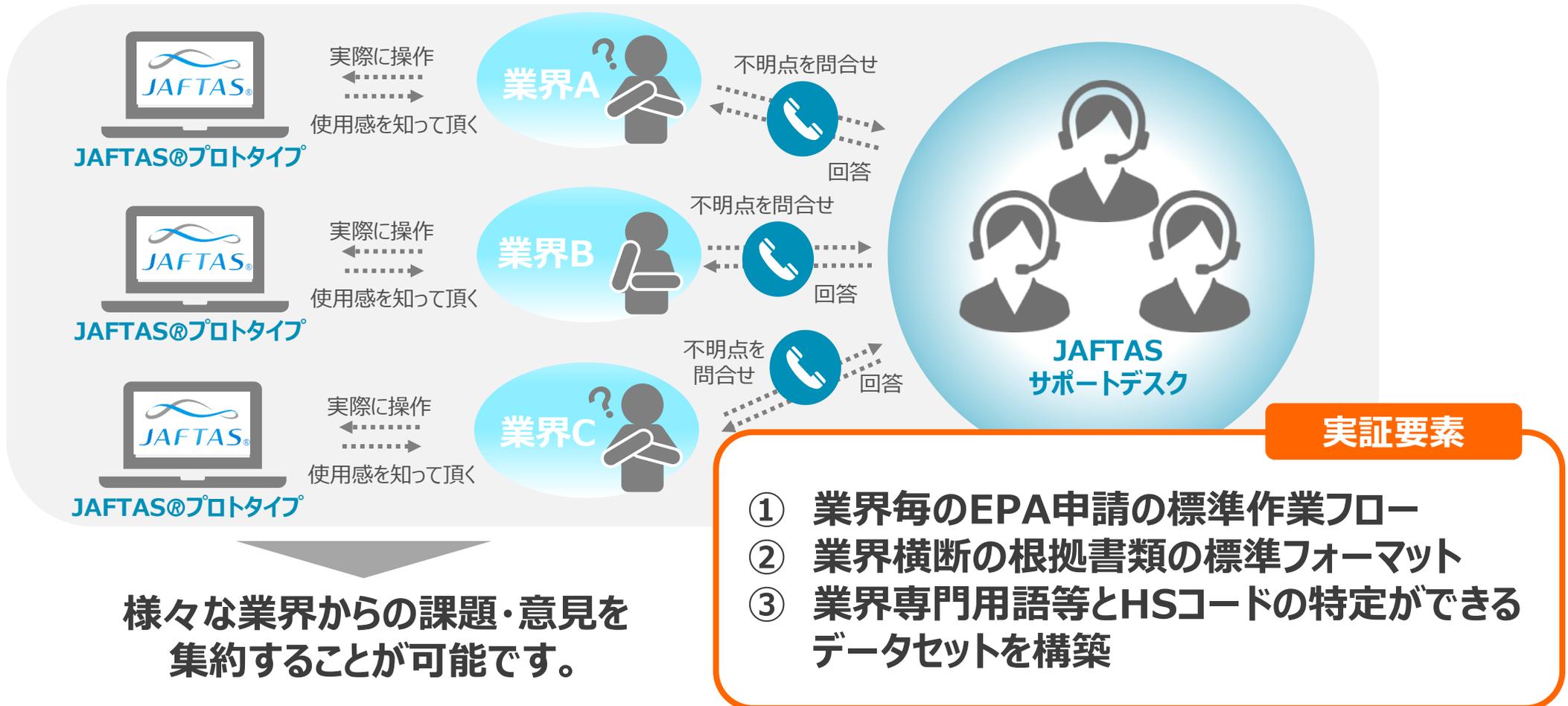
- ⑧ 日商と合意されたフォーマットを作成できる
- ⑨ システム上に関連書類を保管できる
- ⑩ 検認時に必要情報を見つけやすい

⑪ 繰り返し使用する
ことで、
社内体制が
構築される

実証事業版JAFTASの検証

実証ユーザーによるデジタルツールの実証実験

JAFTAS®プロトタイプとJAFTASサポートデスクを利用することで、自動車業界の業界標準との**フィット&ギャップ**(=実証要素の検討)が行われます。

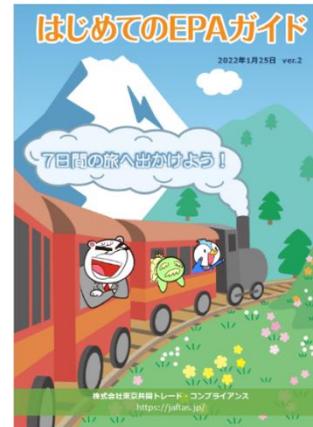


4. 実証の進め方 各種デジタルツール



FTA Port

FTA活用のための
情報提供実証サイト



初心者向けコンテンツ

“基本のキ”をやさしく解説した
マンガでわかるEPA



HS LAB(HSラボ)

業界用語でのHSコード検索や
分類方法の解説等を随時公開
簡易的な関税削減額の
算出機能も搭載予定



業界マニュアル

各業界特有の論点を
掲載した業界別マニュアル



目次

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績
2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像
3. 実証事業で構築したい解決策
4. 実証の進め方
5. 業界団体・企業へのお願いごと
6. スケジュール

5. 業界団体・企業へのお願いごと

- 補助事業者が、加盟団体/加盟企業に対してヒアリング（アンケートの配布（オンラインでも可能）と実地での対面ヒアリング（COVID19の感染状況によってはオンラインでも代替可））を実施するための、電子メール配布等によるコンタクト等のサポート
- 業界別マニュアル作成のための、意見交換の実施と、それをもとにした業界団体によるマニュアルの策定（補助事業者との連名での取り纏めと、会員企業等への周知・広報を含む）
- 業界別「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」への反映の可能性（自動車業界の前例あり。ニーズがあれば、経産省の各業所管課とも相談しつつ検討。）



目次

1. 東京共同会計事務所の紹介と実績
2. 原産性調査の課題と実証事業の全体像
3. 実証事業で構築したい解決策
4. 実証の進め方
5. 業界団体・企業へのお願いごと
6. スケジュール

6. スケジュール

6/15

7/1

10/1

12/28

2023/2/28

デジタルツール実証準備

実証フェーズ①

実証フェーズ②

フォローアップ

説明会/
セミナー

説明会

JAFTAS操作説明会

報告会

アンケート/ヒアリング

-ご協力をお願い- 実証事業のアンケート調査・個別ヒアリングを適宜実施



実証事業版JAFTAS®

実証事業版JAFTAS 申込受付中

終了

JAFTASの各機能を提供

終了

New!! HSコード管理機能をリリース

HS LAB(試作版)

HS LAB(実証期間中に拡張機能を検討しリリース)

マンガでわかるEPA

業界マニュアル (お役立ち情報)

FTA情報コンテンツを随時公開

継続公開
(予定)



FTA Port

6. スケジュール

業界団体様へのお声がけ状況

25 団体 (6/30時点)

自動車	金属・鉄鋼	産業機械	パルプ	素形材
日本自動車工業会 日本自動車部品工業会 日本自動車車体工業会	日本鉄鋼連盟	日本電機工業会 (JEMA) 日本機械輸出組合 日本建設機械工業会 日本工作機械工業会 日本産業機械工業会 日本繊維機械協会 日本食品機械工業会 日本印刷産業機械工業会	日本紙類輸出組合 日本製紙連合会	素形材センター 日本鋳鍛鋼会 日本金属継手協会 日本粉末冶金工業会 日本バルブ工業会 日本マグネシウム協会
情報通信機器		繊維	化学	
電子情報技術産業協会 (JEITA)		日本化学繊維協会	日本化学工業協会 日本化学品輸出入協会	日本貿易会

6/15 (水) 実証事業に関する説明会 申込者数

341名

229社

(但し、既契約企業、業界団体含む)

JAFTAS機能紹介セミナー

7/1時点のお申込み状況⇒

スケジュール	日程	方法	申込人数
JAFTAS機能紹介 第1弾 ～RCEPを例にFTA業務を実演～	7月12日 (火)	Zoom ウェビナー	141名
JAFTAS機能紹介 第2弾 ～エクセルから卒業！原産資格の自動判定～	8月4日 (木)	Zoom ウェビナー	75名
JAFTAS機能紹介 第3弾 ～検認対策をサプライチェーン全体で！～	9月15日 (木)	Zoom ウェビナー	71名

当資料は、情報提供を目的として作成した参考資料であり、特定の商品やサービスの奨励やその勧誘を目的としたものではありません。当事務所が信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当事務所は、当資料に掲載された情報を利用したことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。当資料に含まれる方法は作成時点のものであり、関連法令の改正によって予告なく変更または廃止することがあります。当資料に関する著作権は情報提供元のクレジット記載があるものを除きすべて当事務所に属しますので、当事務所の事前の書面による同意を得ることなく資料の複製、転用、再配布等を行うことはできません。